



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場会社名 テンプホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2181 URL http://www.temp-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水田 正道
 問合せ先責任者 (役職名) 財務担当執行役員 (氏名) 関 喜代司 TEL 03-3375-2220
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	401,056	10.6	23,470	26.2	23,769	28.7	13,424	36.2
26年3月期	362,489	46.6	18,597	89.2	18,470	82.8	9,857	67.4

（注）包括利益 27年3月期 13,508百万円（28.1%） 26年3月期 10,543百万円（47.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	183.63	171.07	14.5	11.7	5.9
26年3月期	142.07	136.38	13.2	13.4	5.1

（参考）持分法投資損益 27年3月期 35百万円 26年3月期 25百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	228,663	103,969	43.1	1,347.10
26年3月期	177,433	89,803	49.0	1,189.88

（参考）自己資本 27年3月期 98,562百万円 26年3月期 86,973百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	28,894	△13,529	8,937	60,205
26年3月期	10,863	△51,306	32,294	35,957

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	1,754	16.9	2.2
27年3月期	—	14.00	—	18.00	32.00	2,340	17.4	2.5
28年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		17.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	240,000	24.8	10,000	△2.3	10,100	△3.1	5,880	2.6	80.36
通期	500,000	24.7	26,000	10.8	26,200	10.2	15,250	13.6	208.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	73,593,914株	26年3月期	73,521,500株
27年3月期	427,430株	26年3月期	426,597株
27年3月期	73,105,351株	26年3月期	69,389,283株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,720	34.2	5,950	86.4	5,956	109.3	6,089	121.1
26年3月期	6,500	6.4	3,192	2.0	2,846	△10.5	2,753	△11.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	83.30	77.60
26年3月期	39.68	38.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	119,389	69,393	58.1	948.44
26年3月期	117,728	65,466	55.6	895.64

(参考) 自己資本 27年3月期 69,393百万円 26年3月期 65,466百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(連結損益計算書)	17
(連結包括利益計算書)	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	23
(未適用の会計基準等)	23
(表示方法の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(企業結合等関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	35
6. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) その他	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和策に支えられ、全体として回復基調で推移いたしました。一方で円安による原材料価格の上昇やそれに伴う物価上昇等により、消費税増税後は個人消費低迷が続くなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する人材ビジネス業界は、企業収益の改善に伴う業務繁忙や採用の活発化等により、全体として市場拡大傾向で推移いたしました。有効求人倍率や完全失業率等、人材需給に関連する雇用関連指標が軒並み改善傾向で進んだことから、人材紹介や人材派遣をはじめとした各種人材関連サービスに対し需要が強く寄せられる一方、サービス業や飲食業などでは運営に支障が生じる程深刻な人手不足となるなど、人材供給の面では逼迫感の強い業種や職種、就業形態等が生じており、市場拡大傾向が続く中、人材や顧客獲得に向けた競合状態は高まっております。

このような情勢のもと当社グループでは、国内外の経済環境の今後を見据え、顧客企業及び求職者に向けたサービスラインナップの拡充や運営体制の変更、グループ内の協業強化を図っております。また同時に、変化を続ける人材ビジネス市場のニーズへ着実に対応し続けることが可能な、安定した事業基盤の構築・強化を中長期的に進めていくことを通じて企業価値の向上に取り組んでおります。

係る成長戦略の一環として、従前より営む事業について再配置を行い、新たなセグメント体制で運営しております。各事業における戦略立案機能の強化や経営判断の迅速化を図ること、経営資源の最適配分により各事業における成長速度の引き上げを図ることを目指し、盤石な事業基盤の構築とグループ経営の効率化を両輪で推し進めております。

海外においては、それぞれの地域における競争力強化を目指した新たな運営体制構築に向け、平成26年5月に南アジアの統括会社として、TS Intelligence South Asia Holdings Pte.Ltd.を設立いたしました。当社グループでは同社と北アジア統括会社 TS Kelly Workforce Solutions Limitedをそれぞれ、南・北アジア統括会社とする事業体制整備を進めており、両統括会社のもとに従前よりアジア各地域で事業を展開する子会社を再編し、ブランディングを進めております。効率的な事業運営体制構築を迅速に進め、高い成長率を維持するアジア市場における事業基盤を早期に確立することで、変化の激しい市場環境へ機動的な対応を実現して参ります。

国内においては、障がい者就業支援事業の強化を目的として、平成26年10月より(株)フロンティアチャレンジの運営を開始いたしました。民間企業における障がい者の法定雇用率が平成25年4月より2.0%と変更されたこと等により顧客企業のニーズも高まる中、障がいをもつ方々へ様々な就業機会拡大を図ることが急務であるとの認識のもと、グループ内の複数で行う障がい者就業支援事業を統合いたしました。経営資源の集中を進め、様々なサービスをワンストップで提供可能な事業運営体制を敷くことを通じ、同事業領域におけるプレゼンスを高めるとともに障がい者就業支援事業の事業基盤強化に努めて参ります。

当社グループの主要な事業の一つである派遣事業においては、平成26年10月に(株)インテリジェンスの派遣事業の一部を、テンプスタッフ(株)をはじめとした各地域事業会社へ事業移管いたしました。各地域における人材及び顧客基盤を統合することで事業の効率化やサービス強化につながる取り組みを強め、これまで以上に顧客満足度向上に努めて参ります。

また更なる事業の拡大を目指し、平成27年3月にパナソニック エクセルスタッフ(株)の株式の66.61%を取得し、子会社化いたしました。パナソニック エクセルスタッフ(株)は、平成元年の設立以来、パナソニックグループにおける人材サービスの中核会社として長年活躍してきた会社であり、同グループ企業との親密な取引関係は勿論、パナソニックグループ以外に対する幅広いサービス提供実績や、技術領域・製造領域などにおける高い専門性など、人材サービス業界でも類い稀なプレゼンスを発揮しております。今後、同社及び当社グループが有するサービス及びノウハウを結集し、これまでより一人でも多くの求職者の方々に対し雇用の機会を提供できるよう新たなサービス提供体制の構築を進めて参ります。

メディア事業においては、アルバイト求人情報サービス「LINEバイト」を提供する(株)AUBEを平成27年2月に設立いたしました。同社はスマートフォンアプリケーション「LINE」を運営するLINE(株)との合弁会社として設立したもので、「LINEバイト」は、LINEユーザーであれば利用できるアルバイト求人情報サービスであります。スマートフォン時代の中、大きなユーザー基盤を持ち日常的に利用頻度が高いLINE(株)の「LINE」プラットフォーム上に、当社子会社(株)インテリジェンスが運営するアルバイト求人情報サービス「an」が保有する豊富な求人情報を掲載することで、従来の求人情報媒体とは接点のなかったユーザー層に対する訴求、採用機会の拡大を図り、人材逼迫感の強い国内アルバイト市場の活性化を目指して参ります。

このような活動の結果、当連結会計年度の売上高は、401,056百万円（前連結会計年度比10.6%増）、営業利益は23,470百万円（同26.2%増）、経常利益は23,769百万円（同28.7%増）、当期純利益は13,424百万円（同36.2%増）となりました。

② 事業別の状況

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりです。

なお当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

a. 派遣事業

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高276,164百万円(前連結会計年度比9.7%増)、営業利益13,246百万円(同18.1%増)となりました。

当連結会計年度は、雇用情勢改善を背景に派遣需要は期を通じて増加傾向で推移いたしました。需要増に対する派遣労働者の募集活動や仕事掲載サイトの集客強化等が奏功したこと等により、売上高は順調に伸長し276,164百万円となりました。利益面では、派遣労働者及び従業員の社会保険料に係る会社負担分の増加や業務繁忙に伴う残業代をはじめとした人件費等の増加がありましたが、売上高の増加により吸収され、営業利益は13,246百万円となりました。

b. BPO事業

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高20,196百万円(同9.3%増)、営業利益1,397百万円(同151.3%増)となりました。

当連結会計年度は、企業活動の活発化により、BPO案件の引き合いは増加傾向で推移し、加えて大型プロジェクトの受託もあり、売上高は順調に伸長いたしました。利益面では、これまでの受託案件で蓄積された生産性向上ノウハウの共有化と、案件単位での収益性改善に努めた結果、営業利益は1,397百万円となりました。

c. IT0事業

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高22,142百万円(同10.8%増)、営業利益1,785百万円(同16.2%増)となりました。

当連結会計年度は、顧客企業におけるシステム関連投資の増加によりSI関連サービス、ICTアウトソーシングに対する引き合いが増加したことを受け、売上高は順調に伸長いたしました。利益面では、コンサルティングサービスや技術水準の高い案件の増加により単価が上昇した結果、営業利益は1,785百万円となりました。

d. エンジニアリング事業

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高23,897百万円(同11.3%増)、営業利益1,051百万円(同120.2%増)となりました。

当連結会計年度は、主要顧客である自動車・電機業界等の開発需要の高まりを受け、設計・実験、制御システム関連の技術者を中心に旺盛な需要が寄せられ、売上高は順調に伸長いたしました。利益面は、新卒採用の技術者の配属が順調に進み、全体の稼働率が高水準で推移したこと、また需要増に伴い受託業務が増加した結果、営業利益は1,051百万円となりました。

e. メディア事業

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高20,262百万円(同11.1%増)、営業利益328百万円(同62.2%減)となりました。

当連結会計年度は、雇用情勢改善を背景にアルバイト・パート採用ニーズが高水準で推移したことを受け、売上高は伸長いたしました。利益面では、「an」ブランドの商品力強化と認知度向上を目的としたWEB投資や、広範囲な紙媒体のエリア展開等、様々な差別化投資を実施した結果、営業利益は328百万円となりました。

f. キャリア事業

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高33,509百万円(同17.9%増)、営業利益5,137百万円(同11.0%増)となりました。

当連結会計年度は、企業活動の活発化に伴う旺盛な人材採用需要を受け、売上高は伸長いたしました。利益面は、「DODA」のブランド力強化を狙ったテレビコマーシャル等の広告投資、またマッチング体制の強化を目指しコンサルタント等の人員増強を行いました。増収効果により営業利益は5,137百万円となりました。

g. NED事業

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高12,983百万円（同17.9%増）、営業利益606百万円（同7.0%減）となりました。

当連結会計年度は、新卒採用者向け人材紹介、障がい者就業支援、海外留学支援、保育人材サービス及び保育所運営など、当セグメントで扱う各々の事業が伸長した結果、売上高は順調に推移いたしました。利益面では、将来の成長へ向けた人員増強等の投資をした結果、営業利益は606百万円となりました。

③ 次期の見通し

現状、人材サービス市場においては企業収益の改善に伴い多くの需要が寄せられ、市場拡大は緩やかに進む一方、業界や職種によっては人材不足が深刻化するなど、顧客企業や求職者、利用者のニーズは多様化・高度化するとともにボーダレス化が広がっております。

このような市場環境の中、当社グループでは前連結会計年度より導入したセグメントを中心とするグループ経営の強化を図り、引き続き「はたらく歓びを、いっしょにつくる」をスローガンに、顧客の心に寄り添った価値ある人材サービスを提供して参ります。これまで培ってきた広範な営業網とノウハウ・技術力を活かし付加価値の高い人材ソリューションサービスを提供することで継続的成長を目指す一方、事業投資による成長やブランド力の向上、国内外における事業運営体制の最適化を図り、各事業における成長と有益なビジネスシナジー創出を実現して参ります。

今後も国内事業及び海外展開をシームレスに進め、多様化するニーズに応えることを通じて社会的なインフラとしての人材サービス企業という地位を確立し、「利用者数・雇用者数No.1」を目指して参ります。

以上のような活動を通じ、既存事業における利益拡大、またパナソニック エクセルスタッフ(株)の66.61%の株式取得による増収効果等により、次期の売上高につきましては、500,000百万円を見込んでおります。また次期の利益につきましては、営業利益26,000百万円、経常利益26,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、15,250百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ51,230百万円増加し、228,663百万円となりました。

流動資産は43,232百万円増加し、130,696百万円となりました。これは主に、現金及び預金が24,352百万円、受取手形及び売掛金が16,103百万円増加したことによるものであります。

固定資産は7,997百万円増加し、97,967百万円となりました。これは主に、のれんが8,934百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ37,064百万円増加し、124,694百万円となりました。

流動負債は42,415百万円増加し、86,569百万円となりました。これは主に、短期借入金が14,955百万円、未払金が7,881百万円及び未払消費税等が13,195百万円増加したことによるものであります。

固定負債は5,350百万円減少し、38,124百万円となりました。これは主に、長期借入金が4,640百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14,165百万円増加し、103,969百万円となりました。これは主に、剰余金の配当2,046百万円を行った一方、当期純利益の計上額が13,424百万円、新株の発行等に伴い資本金が101百万円、資本剰余金が101百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が前連結会計年度末の198.1%から151.0%に下落し、自己資本比率が前連結会計年度末の49.0%から43.1%に下落いたしました。

	平成26年3月期	平成27年3月期
総資産当期純利益率 (ROA)	7.2%	6.6%
自己資本当期純利益率 (ROE)	13.2%	14.5%
売上高営業利益率	5.1%	5.9%
売上高経常利益率	5.1%	5.9%
流動比率	198.1%	151.0%
固定比率	103.4%	99.4%
自己資本比率	49.0%	43.1%
総資産	177,433百万円	228,663百万円
自己資本	86,973百万円	98,562百万円
現金及び現金同等物の期末残高	35,957百万円	60,205百万円

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ24,248百万円増加し、60,205百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より18,030百万円増加し、28,894百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が22,716百万円、のれん償却額が4,243百万円及び減価償却費が2,749百万円となった一方、未払消費税等の増加額が10,759百万円、法人税等の支払額が10,332百万円及び売上債権の増加額が7,651百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より37,776百万円増加し、13,529百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が1,354百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が9,191百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より23,356百万円減少し、8,937百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入が15,213百万円となった一方、長期借入金の返済による支出が4,640百万円、配当金の支払額が2,046百万円となったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しております。内部留保の充実により、成長分野への迅速かつ積極的な事業展開が可能な企業体質の強化を図りつつ、業績の進展状況に応じて、株主に安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また当社は、剰余金の配当について、中間配当及び期末配当の年2回実施を基本方針として参ります。

上記基本方針に基づき、当期につきましては中間配当金1株当たり14円を実施いたしました。また期末配当金につきましては業績動向及び財政状態等を総合的に判断し、1株当たり14円を予定しておりましたが4円を増配し18円、年間配当金といたしましては、実施済みの中間配当金とあわせて1株当たり32円といたします。次期の配当につきましても各事業の順調な推移を見込み、中間配当金1株当たり18円、期末配当金1株当たり18円とし、年間配当金1株当たり36円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（平成27年5月12日）現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

① 人材ビジネス業界の動向について

当社グループの属する人材ビジネス業界は、産業構造の変化、社会情勢、景気変動に伴う雇用情勢の変化等に影響を受けます。現状の需要は堅調に推移しておりますが、今後、様々な要因により雇用情勢ないしは市場環境が悪化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。景気後退に伴い求人需要の急激な減少や既存の顧客企業における業務縮小・経費削減等、人材需要が大きく減退した場合、人材派遣における労働者派遣契約数の急激な減少、また転職市場における求人需要の大幅減少に伴う人材紹介事業や求人メディアの運営事業の事業規模縮小など、当社グループの事業運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、常用雇用の技術者を有する特定労働者派遣事業における派遣先の減少や、当社が多数有する窓口受付や事務処理業務などの業務委託契約数・契約先の減少が、市況の悪化に伴い予測を上回る速度で進んだ場合、業務委託契約数の減少等による原価率や販管費率上昇が急激に進行し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループでは、コンプライアンス経営を最重要課題のひとつとして認識し、事業に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが手掛ける事業領域について、法的規制が強化・拡大された場合には、減収、あるいは新たな費用の増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの主力事業に係る人材派遣事業においては、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律案」が平成27年3月13日に閣議決定され、同日に国会に提出されました。特定労働者派遣事業（届出制）と一般労働者派遣事業（許可制）の区別を廃止し、全ての労働者派遣事業を許可制とすること、専門業務等のいわゆる「26業務」には期間制限がかからず、その他の業務には最長3年の期間制限がかかる制度を廃止し、新たに事業所単位や個人単位の期間制限を設けるなど、より分かりやすい派遣期間規制とすることや派遣労働者の正社員化を含むキャリアアップ、雇用継続を推進するための措置を派遣元に義務付けることなどを含んだ法律案の概要となっております。当社グループでは、法改正の内容、政省令で定められる詳細及びその趣旨の理解に努め、法改正の影響を受ける可能性のある顧客企業及び派遣労働者に対し、安定した人材サービスの提供が継続できるよう、迅速かつきめ細かな情報の収集及び提供や、法改正の趣旨に沿った新たなサービス体制の構築を進めて参りますが、今後労働法制の影響を受けた労働市場の変化により人材派遣市場をはじめとした人材ビジネス市場の急激な縮小が生じた場合、減収、あるいは新たな費用の増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

a. 人材派遣事業

当社グループの主要な事業である人材派遣事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という）に基づき、一般労働者派遣事業の許可を受けて行っている事業であります。

現時点において、当社グループにおいては、労働者派遣法に抵触する事実はないものと認識しておりますが、今後何らかの理由により当社グループ各社並びにその役職員が労働者派遣法に抵触した場合、当社グループの主要な事業活動全体に支障を来たすことが予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、労働者派遣法及び関係諸法令については、これまでも労働環境の変化に応じ派遣対象業務や派遣期間に係る規制や変更等の改正が適宜実施されており、当社グループではその都度、当該法改正に対応するための諸施策を採ってきております。今後、更なる改正が実施され大きな運用変更が生じた場合、当社グループの今後の事業運営方針並びに経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。

b. 人材紹介事業

当社グループが行う人材紹介事業は、「職業安定法」第32条の4に基づく有料職業紹介事業許可を受けて行っている事業であります。

「職業安定法」においては、人材紹介事業を行う者（法人である場合には、その役員を含む）が有料職業紹介事業者としての欠格事由（職業安定法 第32条）及び当該許可の取消事由（同 第32条の9）に該当した場合には、事業の許可を取り消し、または、期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止を命じることができる旨を定めております。今後何らかの理由により当社グループ各社並びにその役職員が職業安定法に抵触した場合、当社グループの主要な事業活動全体に支障を来たすことが予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

③ 社会保険制度の改正に伴う経営成績への影響

社会保険料の料率・算出方法は、諸般の条件及び外部環境の変化等に応じて改定が適宜実施されております。当社グループにおいては、従業員に加えて派遣労働者も社会保険の加入者であるため、今後、社会保険料の料率・算出方法を含めた社会保険制度の改正が実施され、社会保険の会社負担率や加入対象者及び被保険者数の増加により社会保険の会社負担金額が大幅に変動する場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

厚生年金保険においては、平成16年成立の年金改革関連法により最終保険料率は18.3%と定められ、平成16年10月から平成29年9月まで段階的に引き上げられます。これにより標準報酬月額に対する厚生年金保険料の会社負担率は、平成29年まで毎年0.177%ずつ増加していくことが予定されており、今後の収益を圧迫する要因のひとつとなることが予想されます。

また、当社グループの従業員及び派遣労働者が主として属する健康保険組合においては、平成20年4月における高齢者医療の制度改革に伴う新たな拠出金制度（後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金）の発足以降、その後の高齢者医療制度への拠出金や医療費の上昇、加入者の平均年齢の上昇が相まって、同組合の財政収支は悪化傾向が続いております。それに伴い保険料率は平成20年4月に61/1000から76/1000に大幅に引き上げられて以降段階的な保険料率の引き上げにより平成27年度は89/1000となる等、保険料負担は増加傾向にあります。介護保険料も同様に平成27年度は前年の20.7/1000から21.6/1000へ改定されており、さらなる社会保障費の増大による上昇が続いた場合、大きな収益圧迫要因となる可能性があります。

一方雇用保険においては、平成22年4月1日付の雇用保険制度改正の一環として、より多くの働く人たちが雇用保険に加入しやすくそのメリットを受けられるようにするために適宜適用範囲の見直しが行われております。非正規雇用労働者の雇用保険の適用基準は平成21年4月1日に緩和された「1週間の所定労働時間が20時間以上であること」「6ヶ月以上の雇用見込みがあること」から、平成22年4月からは「1週間の所定労働時間が20時間以上であること」「31日以上雇用見込みがあること」に適用範囲が拡大されております。今後も雇用に関する議論に伴い雇用保険制度が改正され、会社負担率や加入対象者及び被保険者数の増加が生じた場合、その会社負担金額や加入対象者及び被保険者数の増加に対応するための体制の構築等により、今後の収益を圧迫する要因のひとつとなる可能性があります。

④ 新規事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、経営方針に基づく戦略的事業規模の拡大と既存事業の体質改善の一環として、新会社の設立や企業買収等を検討いたします。また海外事業についても中長期的な課題である「グローバル市場への積極展開」に対する取り組みとして海外人材ニーズに対し様々な形でサービス提供体制の整備を進めており、係る方針に基づき、当社グループは、平成27年3月31日現在、当社のほか連結子会社77社、関連会社2社で運営しております。

a. 新規事業進出について

新規事業展開に伴う新会社設立、サービス領域拡大に際しては、多額の資金需要が発生する可能性があるほか、市場環境及び労働市場の変化や競合状況により必ずしも収益が当初の計画通りに推移する保証はなく、想定した収益規模が確保できない可能性があります。市場環境の動向により各社及び各事業領域毎の成長率、業績推移状況等が当初想定した収益計画と大きく乖離した場合、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 企業買収、事業提携について

企業買収や事業提携に際しては、対象となる企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューディリジェンスを行い、リスク回避に努めておりますが、案件の性質や時間的な制約等から十分なデューディリジェンスが実施できず、買収後に偶発債務の発生や未認識債務が判明した場合、また当該事業が、当初想定した収益計画と大きく乖離した場合、多額の資金投入が発生する可能性のほか、関係会社株式の評価替えやのれんの償却等により、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 資金調達について

新規事業展開や企業買収、事業提携の適時実施を目指し、当社グループでは、資金運用の効率化に向けた連結子会社におけるキャッシュマネジメントシステムの導入のほか、資金需要の規模に応じた個別借入により資金を調達しております。今後、金融システム不安、信用収縮、流動性の低下などの金融情勢の変化により、事業規模拡大に向け必要な資金調達ができない場合、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ (株)インテリジェンスホールディングス及びパナソニックエクセルスタッフ(株)の株式取得に伴う「のれん」について

当社グループでは、(株)インテリジェンスホールディングス並びにパナソニックエクセルスタッフ(株)の株式取得に伴い、「のれん」を相当額計上しております。それぞれのブランド力やグループ内の相互協力により極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと判断しておりますが、今後、経営環境や事業の状況の著しい変化、また何らかの事由によりそれぞれの業績が想定どおり進捗しない場合、これらの資産について減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の取扱い及び個人情報保護法に関するリスクについて

当社グループ各社では、求職者、従業員等についての多くの個人情報を保有しております。また当社グループの多くの連結子会社は平成17年4月1日より施行された個人情報保護法が定める個人情報取扱事業者該当しているため、個人情報保護法の適用を受けます。同法では、個人情報取扱事業者に対し一定の報告義務が課せられており、個人の権利利益を保護するために必要があると認めるとき、主務大臣は当該個人情報取扱事業者に対して必要な措置を取ることを勧告または命令することができるとなっております。

当社グループは、同法遵守の体制を整えるべく個人情報の取扱いに関する規程を定め、従業員教育や定期的な情報配信など当該規程の遵守を徹底するための部署を設置し、また定期的に当社グループ内で「コンプライアンス連絡会」を開催するなど、適切な管理体制の構築及び保有する個人情報の取扱いレベル向上に努めております。しかしながら、体制強化にも係わらず、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのブランドイメージの低下や補償等の発生により事業運営に重大な影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 顧客情報管理に関するリスクについて

当社グループでは、各種アウトソーシング案件等の受託案件数の増加や規模の拡大に伴い、顧客企業の製品開発情報や研究開発等、機密性の高い情報を含む案件の取り扱いが増加しております。各事業及び業務に対しては、案件毎に最善の情報セキュリティ対策を講じるとともに、レベルに沿った社内研修プログラムの充実、顧客情報管理に関する規程の整備及び周知などの情報管理体制を整備しております。今後も事業展開の状況に応じて徹底を図って参りますが、万一、顧客企業の重要な機密情報の漏洩が発生した場合、訴訟や損害賠償等で多額の費用が発生する可能性があるほか、ブランドイメージの低下により当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 法令遵守に関するリスクについて

当社グループは、社会的責任を全うすべく、事業拡大に合わせ、コンプライアンス研修の実施、コンプライアンス関連規程の整備、コンプライアンス連絡会の実施、企業倫理ホットライン（グループ内部通報制度）の設置・運営など適宜、コンプライアンス体制を整備しております。適切なコンプライアンス体制の整備及び運用については、今後も事業展開の状況に応じて徹底を図って参りますが、従業員による重大な不正、違法行為等のコンプライアンス違反行為が生じた場合、訴訟や損害賠償等で多額の費用が発生する可能性があるほか、ブランドイメージの低下により当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループはこれまで、商標権等、他者の知的財産の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業全般における知的財産の現況を完全に把握することは難しく、今後当社グループの認識していない第三者の商標権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受けるなどの事態が発生した場合、当社グループの事業運営に影響を与えると同時にブランドイメージの低下や、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 技術革新に関するリスクについて

当社グループでは、人材派遣事業や人材紹介事業における登録者募集・仕事紹介、求人メディア運営事業における求人広告の掲載など、各事業運営の多くで、インターネットを媒体としたオンラインサービスを提供しております。インターネット市場では、技術革新が著しく、新サービスや新技術開発に伴う仕様変更などが常に生じており、いわゆる業界標準サービスも刻々と進化しております。当社グループでは、顧客企業並びに求職者に対し、各事業それぞれの目的に適う安心・安全、かつ優れたユーザビリティを実現することを課題とし、適時、新たな機能拡充に努めております。しかしながら、改良や新技術導入に際し、多額の費用が発生する場合、また何らかの事由により当初想定したサービスの質の確保が難しい場合、期待した導入効果が得られない場合等が生じた場合、当社グループの事業運営に影響を与えると同時に、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩ 株式の希薄化について

当社は平成25年9月17日付で、130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）を発行しております。

当該社債発行に伴い、発行日現在の発行済株式総数73,521,500株に対し7.32%となる潜在株式数5,378,271株が発生しており、当該社債に付された新株予約権の行使により1株当たりの株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

なお、当該新株予約権の全てが行使された場合であっても支配株主の異動が見込まれるものではありません。また、当該社債の転換価額には、いわゆるMSCB等に該当するような修正条項を付していません。

⑪ 当社取締役である篠原欣子について

当社の取締役会長である篠原欣子は、テンポスタッフ(株)の創始者であり、テンポグループ各社の事業展開に重要な役割を果たして参りました。人材派遣業界の事業発展の一翼を担うほか、女性起業家として知名度が高く、当社グループの組織文化の醸成・企業イメージの向上に多大な影響力を及ぼしているものと判断しております。そのため、何らかの理由により篠原欣子が当社グループにおいて業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 大規模災害及びシステム障害等の影響について

当社グループは「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」を企業理念とし、全国各地域に専門事業会社や営業拠点を設け、全国各地域へのサービス展開を図っております。当社グループでは、地震、台風、洪水等の自然災害等の発生の可能性を認識した上で、可能な限りの防災、減災に努め、また発生時は迅速かつ的確な対応を執る所存であります。想定を超えた規模の大規模災害が発生した場合、一定の事業運営が困難になる可能性があります。また人材サービスの提供という事業性質上、災害時には顧客企業や就業者に対する安否確認や契約内容の調整等、多大な顧客対応による業務負荷が予想されることから当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。他方、事業の拡大に伴う業務効率化及び個人情報保護に関する対策を進めた結果、当社グループの事業はコンピューターシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、不測の事態に対しては、災害時の体制整備、システムセキュリティの強化、ハードウェアの増強等様々な対策を講じておりますが、これらの対策にも係わらず人為的過誤、広範な自然災害等に伴い、コンピューターシステム及びそのネットワーク設備にトラブルが発生した場合には、当該事態の発生地域の事業運営に直接被害が生じるほか、他地域の当社グループの事業運営に損害が生じる可能性があります。またそれが長期に亘る場合、顧客企業への労務の提供が事実上不可能になる可能性があり、当社グループが提供するサービスに対する信頼性の低下を招くなどの重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、人材にまつわる様々なビジネスを提供する総合人材サービスを主たる業務としております。経済環境に沿った顧客ニーズに対し、事業拡大に最適なマネジメントラインの下、時流に合わせた柔軟な営業展開を図ることで、グループ全体の事業成長を目指しております。

係る方針に基づき、当社グループは平成27年3月31日現在、当社、連結子会社77社及び関連会社2社により構成されております。

なお事業運営体制においては、平成27年3月期第1四半期より、グループ経営の効率化と経営資源の最適配分を目指すべくマネジメントラインの再構築を行い「派遣」「BPO」「ITO」「エンジニアリング」「メディア」「キャリア」「NED」の7つの報告セグメントにて運営いたしました。

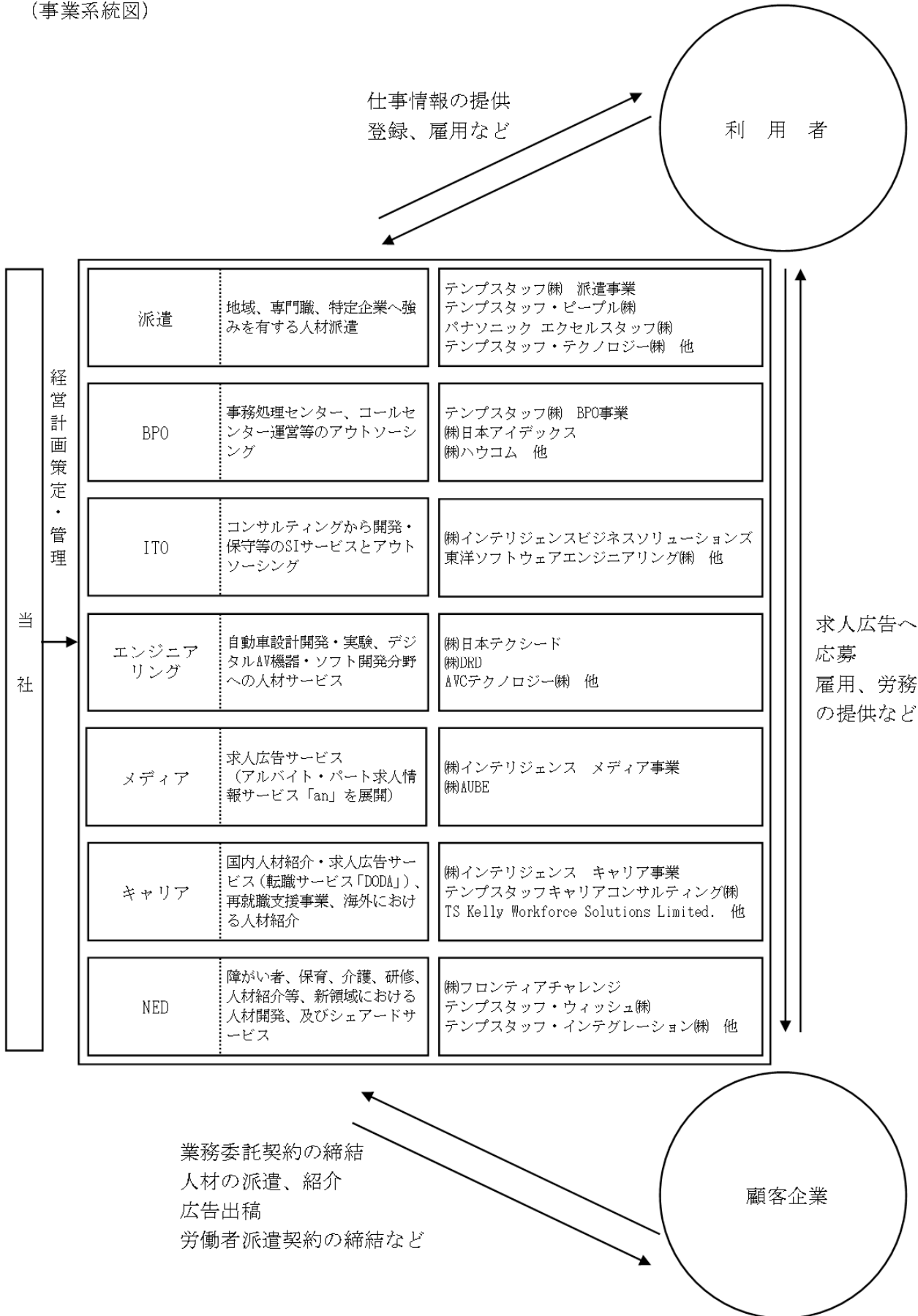
主なセグメントに基づく事業系統図は次のとおりであります。

※1 BPO: Business Process Outsourcing (業務プロセスの委託)

※2 ITO: IT Outsourcing (ITアウトソーシング)

※3 NED: New Employment Development (新たな雇用開発)

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」という経営理念のもと、安定的な営業基盤の確立及び顧客企業の満足度並びに経営効率の向上に取り組んでおります。

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和策に支えられ、全体として回復基調で推移いたしました。一方で円安による原材料価格の上昇やそれに伴う物価上昇等により、消費税増税後は個人消費低迷が続くなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと当社グループでは、国内外の経済環境の今後を見据え、顧客企業及び求職者に向けたサービスラインナップの拡充や運営体制の変更、グループ内の協業強化を図っております。また同時に、変化を続ける人材ビジネス市場のニーズへ着実に対応し続けることが可能な、安定した事業基盤の構築・強化を中長期的に進めていくことを通じて企業価値の向上に取り組んでおります。

今後は、多様化するニーズに応え続けることを通じて社会的なインフラとしての人材サービス企業というプレゼンスを高め、「利用者数・雇用者数No.1」を目指して参ります。中長期的視点から国内事業及び海外展開をシームレスに進め、各事業の成長による盤石な事業基盤の構築を進めつつ、俯瞰的視点からグループ全体を見渡し経営の効率化策を推し進めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画に基づき、迅速な意思決定と適正な資源配分の実現して参ります。

当社グループが有する総合力によるシナジーの発揮、セグメントの再編成とガバナンス再構築を通じ、平成29年3月期連結売上高5,000億円、営業利益300億円、EBITDAマージン8%を目指して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

経済環境の変化に伴い顧客企業や求職者、利用者のニーズは急激に多様化・高度化しております。特に国内においては、労働力人口が減少する中、成熟産業から成長産業への失業なき労働移転の実現や、女性・若年者・高齢者などに向けた様々な働き方の実現を可能にしていくことが求められており、今後はこれまで以上に人材サービス企業の社会的責任が高まることが予想されます。

このような環境のもと、当社は、経営理念である「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」の実践に向け、以下の5点を重点戦略として取り組んで参ります。

① グループ経営、セグメント体制の最適化

バックオフィス・ミドル部門の融合と間接機能の強化によりガバナンスの再構築を行い、高い成長性を支える盤石な経営基盤構築を進めます。意思決定の迅速化と適正な資源配分の実現を目指すセグメント体制への移行を通じ、変化し続ける顧客企業や求職者などのニーズに対応して参ります。

② 派遣領域への投資と生産性向上による雇用者数の拡大

継続的な成長の推進を目指し、情報システム投資や業務プロセス改善による業務の標準化・効率化を通じ、生産性向上に取り組みます。これまで築いてきた信頼と安心感をベースに規模拡大に取り組むとともに、女性・若年者・高齢者・技術者等の様々な立場の方が安定した雇用を実現できるよう事業体制の整備を進めて参ります。

③ リクルーティングセグメントの利用者数拡大

リクルーティングセグメントにおいて、積極的なマーケティング投資により求職者個人との接点を増加させ、利用者拡大を目指した新たなメディア開発や既存ブランドの拡充を図ります。

またアジア地域においては、北アジア・南アジア両地域において両統括会社を中心としたグループ融合を推進し、国内の求人ブランド力を生かした海外における認知度向上に努めて参ります。

④ アウトソーシングサービスにおけるソリューション力の強化

アウトソーシングサービス（BPO、ITO、エンジニアリング）におけるノウハウの集積によりサービスレベルの向上に努めて参ります。またエンジニアに対する教育の充実とグループ連携を活かした採用力の強化に取り組んで参ります。

⑤ グループシナジーの創出

人材サービス市場におけるフルラインサービスの提供とセグメント間の連携を強化し、求職者に対し仕事を切り口としたライフプランの支援を行うとともに、顧客企業に対する人的資源を切り口とした経営の支援を実現して参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,292	60,645
受取手形及び売掛金	44,046	60,149
繰延税金資産	3,387	4,324
その他	3,846	5,729
貸倒引当金	△109	△152
流動資産合計	87,463	130,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,105	5,218
減価償却累計額	△3,175	△3,189
減損損失累計額	△1	△72
建物及び構築物 (純額)	1,928	1,956
工具、器具及び備品	3,379	3,921
減価償却累計額	△2,788	△3,074
減損損失累計額	△4	△11
工具、器具及び備品 (純額)	586	835
土地	821	815
その他	722	812
減価償却累計額	△338	△390
減損損失累計額	△0	△33
その他 (純額)	383	388
有形固定資産合計	3,720	3,996
無形固定資産		
商標権	11,660	11,061
のれん	57,089	66,023
その他	3,586	3,718
無形固定資産合計	72,335	80,803
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,770	※1 5,693
差入保証金	4,570	4,979
繰延税金資産	2,079	1,909
その他	856	932
貸倒引当金	△364	△347
投資その他の資産合計	13,913	13,167
固定資産合計	89,969	97,967
資産合計	177,433	228,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	674
短期借入金	143	15,099
1年内返済予定の長期借入金	4,640	4,640
未払金	20,783	28,665
未払法人税等	5,098	6,940
未払消費税等	3,431	16,626
賞与引当金	5,431	7,229
役員賞与引当金	121	114
その他	4,504	6,579
流動負債合計	44,154	86,569
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	14,798
長期借入金	18,560	13,920
繰延税金負債	4,228	3,640
退職給付に係る負債	3,244	4,050
長期未払金	1,438	1,499
その他	1,003	216
固定負債合計	43,474	38,124
負債合計	87,629	124,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,980	10,081
資本剰余金	13,572	13,673
利益剰余金	62,140	73,499
自己株式	△313	△316
株主資本合計	85,380	96,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,444	1,388
為替換算調整勘定	172	255
退職給付に係る調整累計額	△24	△20
その他の包括利益累計額合計	1,593	1,624
少数株主持分	2,829	5,406
純資産合計	89,803	103,969
負債純資産合計	177,433	228,663

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	362,489	401,056
売上原価	277,147	304,531
売上総利益	85,341	96,524
販売費及び一般管理費	※1 66,743	※1 73,054
営業利益	18,597	23,470
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	78	89
助成金収入	125	99
為替差益	6	96
持分法による投資利益	25	35
その他	166	103
営業外収益合計	413	436
営業外費用		
支払利息	346	106
その他	193	30
営業外費用合計	540	136
経常利益	18,470	23,769
特別利益		
関係会社株式売却益	7	—
投資有価証券売却益	24	32
固定資産売却益	0	0
関係会社整理損戻入額	—	※2 204
負ののれん発生益	53	—
段階取得に係る差益	—	52
特別利益合計	86	290
特別損失		
固定資産処分損	14	7
減損損失	※3 73	※3 462
投資有価証券評価損	2	—
投資有価証券売却損	—	22
のれん償却額	—	※4 441
関係会社整理損	1,163	170
持分変動損失	—	※5 220
その他	—	18
特別損失合計	1,254	1,343
税金等調整前当期純利益	17,302	22,716
法人税、住民税及び事業税	8,453	9,713
法人税等調整額	△965	△353
法人税等合計	7,487	9,359
少数株主損益調整前当期純利益	9,815	13,357
少数株主損失(△)	△42	△67
当期純利益	9,857	13,424

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,815	13,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	394	△55
為替換算調整勘定	334	203
退職給付に係る調整額	-	3
その他の包括利益合計	728	151
包括利益	10,543	13,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,406	13,455
少数株主に係る包括利益	137	53

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	5,501	53,682	△354	60,830
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	5,501	53,682	△354	60,830
当期変動額					
新株の発行	7,980	7,980			15,961
剰余金の配当			△1,381		△1,381
当期純利益			9,857		9,857
新規連結に伴う剰余金の減少			△18		△18
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		90		43	134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,980	8,071	8,457	40	24,550
当期末残高	9,980	13,572	62,140	△313	85,380

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,050	18	—	1,068	2,556	64,455
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,050	18	—	1,068	2,556	64,455
当期変動額						
新株の発行						15,961
剰余金の配当						△1,381
当期純利益						9,857
新規連結に伴う剰余金の減少						△18
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	394	154	△24	524	273	797
当期変動額合計	394	154	△24	524	273	25,348
当期末残高	1,444	172	△24	1,593	2,829	89,803

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,980	13,572	62,140	△313	85,380
会計方針の変更による累積的影響額			△18		△18
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,980	13,572	62,121	△313	85,361
当期変動額					
新株の発行	101	101			202
剰余金の配当			△2,046		△2,046
当期純利益			13,424		13,424
新規連結に伴う剰余金の減少					—
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	101	101	11,377	△3	11,576
当期末残高	10,081	13,673	73,499	△316	96,938

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,444	172	△24	1,593	2,829	89,803
会計方針の変更による累積的影響額						△18
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,444	172	△24	1,593	2,829	89,785
当期変動額						
新株の発行						202
剰余金の配当						△2,046
当期純利益						13,424
新規連結に伴う剰余金の減少						—
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△55	83	3	30	2,576	2,607
当期変動額合計	△55	83	3	30	2,576	14,184
当期末残高	1,388	255	△20	1,624	5,406	103,969

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,302	22,716
減価償却費	2,550	2,749
減損損失	73	462
のれん償却額	3,943	4,243
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	352	278
賞与引当金の増減額(△は減少)	380	575
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	△7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△104	△14
受取利息及び受取配当金	△89	△101
支払利息	346	106
新株発行費	18	—
社債発行費	24	—
持分法による投資損益(△は益)	△25	△35
持分変動損益(△は益)	—	220
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△52
負ののれん発生益	△53	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△7	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△24	△9
投資有価証券評価損益(△は益)	2	—
固定資産処分損益(△は益)	14	6
関係会社整理損	1,163	170
助成金収入	△125	△99
売上債権の増減額(△は増加)	△1,493	△7,651
営業債務の増減額(△は減少)	△3,967	5,202
未払消費税等の増減額(△は減少)	△733	10,759
長期未払金の増減額(△は減少)	△2	△118
その他の資産の増減額(△は増加)	△207	△459
その他の負債の増減額(△は減少)	28	△564
小計	19,340	38,376
利息及び配当金の受取額	104	114
利息の支払額	△353	△110
助成金の受取額	125	99
法人税等の支払額	△9,089	△10,332
法人税等の還付額	735	747
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,863	28,894

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△111	△102
定期預金の払戻による収入	410	102
有形固定資産の取得による支出	△578	△873
有形固定資産の売却による収入	676	71
無形固定資産の取得による支出	△1,793	△1,354
投資有価証券の取得による支出	△1	△80
投資有価証券の売却による収入	85	998
投資有価証券の償還による収入	200	—
子会社株式の取得による支出	△38	△1,874
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △49,686	※2 △9,191
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△19	—
事業譲受による支出	△234	△625
貸付けによる支出	△15	△31
貸付金の回収による収入	60	38
差入保証金の差入による支出	△926	△740
差入保証金の回収による収入	753	343
その他	△85	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,306	△13,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	35,303	15,213
短期借入金の返済による支出	△35,053	△121
長期借入れによる収入	23,200	—
長期借入金の返済による支出	△20,676	△4,640
社債の発行による収入	14,975	—
株式の発行による収入	15,942	—
自己株式の売却による収入	134	—
自己株式の取得による支出	△1	△3
少数株主からの払込みによる収入	—	1,045
配当金の支払額	△1,380	△2,046
少数株主への配当金の支払額	△0	△7
その他	△150	△502
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,294	8,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	281	△54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,867	24,248
現金及び現金同等物の期首残高	43,824	35,957
現金及び現金同等物の期末残高	※1 35,957	※1 60,205

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

a. 連結の範囲の変更

株式取得に伴い、パナソニック エクセルスタッフ(株)及び同社子会社3社を連結の範囲に含めております。

b. 変更後の連結子会社の数

77社

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、一部の会社において退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債、利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取り扱い、②取得関連費用の取り扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取り扱いを中心に改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の取り扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「業務受託料」及び「受取還付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「業務受託料」に表示していた3百万円及び「受取還付金」に表示していた26百万円は、「その他」として組み替えております。

また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「新株発行費」、「社債発行費」及び「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「新株発行費」に表示していた18百万円、「社債発行費」に表示していた24百万円及び「支払手数料」に表示していた92百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他負債の増減額」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他負債の増減額」に表示していた733百万円は、「未払消費税等の減少額」733百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	256百万円	279百万円

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
テンブスタッフ・ ライフアドバイザー(株)	25百万円	5百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当及び賞与	29,903百万円	32,660百万円
賞与引当金繰入額	3,063	3,548
役員賞与引当金繰入額	121	115
退職給付費用	517	576
賃借料	5,293	5,624
貸倒引当金繰入額	18	15

※2 関係会社整理損戻入額

連結子会社である特酷時度汽車技術開発(上海)有限公司の整理に伴い、違約金の減少や除却予定であった資産を売却したこと等により当初予定していた費用の発生が削減できたことによるものであります。

※3 減損損失

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸用不動産	大阪市淀川区	建物及び構築物	13
		工具、器具及び備品	0
		土地	60
		計	73

当社グループの資産のグルーピング方法は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

賃貸用不動産については、期中において売却する意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格を基礎として合理的な見積りにより評価しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
派遣事業における業務・販売管理システム	東京都渋谷区	建物及び構築物	0
		工具、器具及び備品	1
		その他有形固定資産	27
		その他無形固定資産 (ソフトウェア仮勘定等)	355
		計	385
事業用資産	香港	建物及び構築物	71
		工具、器具及び備品	5
		計	76

当社グループの資産のグルーピング方法は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

派遣事業における業務・販売管理システムについては、当連結会計年度より業務機能単位で順次カットオーバーを目指して開発を進めておりましたが、当システムの開発の現状を改めて検討した結果、全体稼働の目処が立たないことが判明いたしました。そのため将来の使用が見込まれない部分の帳簿価額をすべて減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来的な使用が見込まれないことから、使用価値は零としております。

また、事業用資産については、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、帳簿価額をすべて減額し、減損損失として計上しております。

※4 のれん償却額

アジア地域におけるグループ内組織再編が進んだ結果、連結子会社である上海外経貿服務有限公司において当初想定していたシナジー効果が見込めなくなったことから、のれんを207百万円一括償却したものであります。

また、連結子会社であるStaff Management Consultancy Limited株式を減損処理したことに伴い、のれんを234百万円一括償却したものであります。

※5 持分変動損失

アジア地域におけるグループ内組織再編に伴い、連結子会社であるStaff Management Consultancy Limitedの持分比率が減少したこと等により持分変動損失を計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	631百万円	△169百万円
組替調整額	△15	△22
税効果調整前	615	△191
税効果額	△221	135
その他有価証券評価差額金	394	△55
為替換算調整勘定：		
当期発生額	334	203
組替調整額	—	—
税効果調整前	334	203
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	334	203
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	6
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	6
税効果額	—	△3
退職給付に係る調整額	—	3
その他の包括利益合計	728	151

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	36,292百万円	60,645 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△335	△439
現金及び現金同等物	35,957	60,205

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式取得により新たに以下の会社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と株式取得による収入及び支出との関係は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) (株)インテリジェンスホールディングス

	(百万円)
流動資産	15,533
固定資産	17,257
のれん	56,300
流動負債	△15,153
固定負債	△22,535
少数株主持分	△109
株式の取得価額	51,291
現金及び現金同等物	△3,654
取得による支出	47,637

(2) (株)DRD

	(百万円)
流動資産	1,354
固定資産	509
のれん	2,080
流動負債	△699
固定負債	△1,039
株式の取得価額	2,205
現金及び現金同等物	△440
取得による支出	1,764

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

パナソニック エクセルスタッフ(株)及び同社子会社3社

	(百万円)
流動資産	16,577
固定資産	1,128
のれん	11,844
流動負債	△9,750
固定負債	△484
少数株主持分	2,494
株式の取得価額	16,821
現金及び現金同等物	△7,760
取得による支出	9,061

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
新株予約権の行使による資本金の増加額 (注)	－百万円	101百万円
新株予約権の行使による資本剰余金の増加 額 (注)	－	101
新株予約権の行使による転換社債型新株予 約権付社債の減少額 (注)	－	202

(注) 130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使によるものです。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

取得による企業結合

パナソニック エクセルスタッフ(株)の子会社化について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 パナソニック エクセルスタッフ(株)及び同社子会社3社

事業の内容 労働者派遣、有料職業紹介、経理・事務処理の請負、システム等開発・設計の請負、コンサルタント業務等

(2) 企業結合を行った主な理由

パナソニック エクセルスタッフ(株)は、平成元年の設立以来、パナソニックグループにおける人材サービスの中核会社として活躍してきました。同グループとの親密な取引関係は勿論、パナソニックグループ以外に対する幅広いサービス提供や、技術領域・製造領域などにおける高い専門性など、人材サービス業界でも類い稀なプレゼンスを発揮しております。

当社グループと被取得企業は、それぞれが有するサービス及びノウハウを結集することで、一人でも多くの求職者の方々に対して雇用の機会を提供し、雇用の流動化と安定化の実現、更にはアジアを代表する人材サービスのリーディングカンパニーを目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成27年3月31日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称 企業結合後の名称変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

66.61%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

テンポスタッフ(株)が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年3月31日が取得日であるため、連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	16,690百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	131百万円
取得原価		16,821百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

11,844百万円

(2) 発生原因

主として、当社グループと被取得企業が有するインフラ、ブランド力の相互活用により、極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと判断し期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	16,577百万円
固定資産	1,128百万円
資産合計	17,705百万円
流動負債	9,750百万円
固定負債	484百万円
負債合計	10,234百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	63,980百万円
営業利益	1,049百万円
経常利益	1,208百万円
税金等調整前当期純利益	1,208百万円
当期純利益	345百万円
1株当たり当期純利益	4円73銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

影響の概算額は、被取得企業であるパナソニック エクセルスタッフ(株)及び同社子会社3社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの損益数値に、連結財務諸表作成に当たって必要となる調整を加味した数値を記載しております。なお、影響額の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従来、当社グループでは、提供するサービスの特性から、「人材派遣・人材紹介」「IT&エンジニアリング」「アウトソーシング」「メディア・キャリア関連」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度よりグループ経営の効率化と経営資源の最適配分を目指すべくマネジメントラインの再構築を行い、新たな報告セグメント区分として「派遣」「BPO」「ITO」「エンジニアリング」「メディア」「キャリア」「NED」の7つの報告セグメントへ変更することと致しました。

これはグループ経営の効率化と経営資源の最適配分を目指し、各事業における戦略立案機能の強化並びに経営判断の迅速化、ガバナンスの強化を通じ、各事業の成長を加速させるべく平成26年4月に行ったグループ運営体制整備に伴うものです。

従来のセグメント区分「メディア・キャリア関連」に含まれていたインテリジェンスグループ各社における各事業と他のセグメントで従前より営む事業について、各々の事業の親和性を検討し、グループ各事業の再配置を行い、さらにITとエンジニアリングに関する事業、メディア及びキャリア事業についてはマネジメントラインや事業特性の面から、それぞれ独立したセグメントとして配しました。

なお、新たな報告セグメント区分「キャリア」には、従来、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しておりました再就職支援事業を新たに含めております。

また新たな要素を含むセグメントとして「NED (New Employment Development)」を新設しております。同セグメントには、従来、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しておりました教育研修事業、海外留学・海外研修支援サービスなどの事業のほか、「メディア・キャリア関連」「人材派遣、人材紹介」「アウトソーシング」などに従来含まれていた、障がい者に関連する事業、保育人材サービス、雇用開発事業など、新たな事業領域における人材サービスを手がける子会社及び事業を配し、新たな成長の軸となる事業育成を図って参ります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

- ※1 BPO : Business Process Outsourcing (業務プロセスの委託)
- ※2 ITO : IT Outsourcing (ITアウトソーシング)
- ※3 NED : New Employment Development (新たな雇用開発)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	派遣	BPO	ITO	エンジニア リング	メディア	キャリア	NED			
売上高										
外部顧客への 売上高	250,924	18,383	16,814	21,416	18,207	27,883	8,688	362,318	170	362,489
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	735	101	3,173	60	28	532	2,326	6,958	△6,958	—
計	251,660	18,485	19,988	21,476	18,235	28,415	11,015	369,277	△6,787	362,489
セグメント利益	11,219	555	1,536	477	870	4,629	652	19,942	△1,344	18,597
セグメント資産	83,167	6,459	15,233	14,133	18,873	45,532	6,172	189,572	△12,139	177,433
その他の項目										
減価償却費 (注) 3	522	121	114	226	553	850	76	2,464	11	2,475
持分法適用会 社への投資額	11	—	—	—	—	—	—	11	245	256
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	968	24	188	575	501	598	317	3,173	1	3,174
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	73	73
のれんの償却 額	917	25	625	375	568	1,422	9	3,943	—	3,943
のれんの未償 却残高	7,027	—	9,620	2,666	10,750	27,023	—	57,089	—	57,089

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	派遣	BPO	ITO	エンジニア リング	メディア	キャリア	NED			
売上高										
外部顧客への 売上高	275,042	20,101	18,645	23,821	20,237	33,028	10,084	400,962	94	401,056
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,122	95	3,496	75	25	481	2,899	8,195	△8,195	—
計	276,164	20,196	22,142	23,897	20,262	33,509	12,983	409,157	△8,101	401,056
セグメント利益	13,246	1,397	1,785	1,051	328	5,137	606	23,553	△83	23,470
セグメント資産	115,966	7,226	16,773	14,436	19,002	43,890	5,808	223,104	5,559	228,663
その他の項目										
減価償却費 (注) 3	403	74	158	197	641	900	66	2,441	307	2,749
持分法適用会 社への投資額	25	—	—	—	—	—	—	25	254	279
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	295	62	135	293	333	480	217	1,818	374	2,193
減損損失	385	—	—	—	—	76	—	462	—	462
のれんの償却 額	713	71	622	375	565	1,894	—	4,243	—	4,243
のれんの未償 却残高	19,163	—	8,997	2,291	10,184	25,385	—	66,023	—	66,023

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(セグメント利益)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△4,618	△6,640
全社収益※1	6,129	8,700
全社費用※2	△2,855	△2,143
合計	△1,344	△83

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(セグメント資産)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間消去	△41,089	△25,170
全社資産※3	28,950	30,729
合計	△12,139	5,559

※3. 全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券、貸付金並びに管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 「減価償却費」と「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示がされているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

キャリアセグメントにおいて英創人材服務（上海）有限公司の株式を追加取得しております。当連結会計年度における当該事象による負ののれん発生益の計上額は、53百万円となっております。なお、報告セグメントごとのセグメント利益には、負ののれん発生益は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,189円88銭	1,347円10銭
1株当たり当期純利益金額	142円07銭	183円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	136円38銭	171円07銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,857	13,424
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,857	13,424
期中平均株式数(千株)	69,389	73,105
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,895	5,367
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(2,895)	(5,367)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(1) セグメント区分の変更

当社グループは、平成27年3月期において、グループ経営の効率化と経営資源の最適配分を目指すべくマネジメントラインの再構築を行い「派遣」「BPO」「ITO」「エンジニアリング」「メディア」「キャリア」「NED」の7つの報告セグメントにて運営いたしました。

平成28年3月期から、更なるセグメント機能の充実と関連する事業の連携強化を図るため、「派遣・BPO」「ITO」「エンジニアリング」「リクルーティング」の4つのセグメントへ移行いたします。各セグメントにおける戦略立案機能及び推進力の強化、グループ全体を統括する機能別役割や責任の明確化を図り、変化の早い事業環境に対する機動的な経営判断を実現し、各事業における成長速度の引き上げを目指して参ります。

従前のセグメント区分「派遣」及び「BPO」を1つのセグメント「派遣・BPO」へ、また「メディア」及び「キャリア」を1つのセグメント「リクルーティング」へそれぞれ統合いたします。また「NED」に含めておりました事業につきましては、派遣労働者の給与計算業務等を行うシェアードサービス機能を「派遣・BPO」へ編入し、障がい者就業支援、海外留学支援サービス等を「リクルーティング」へ編入することといたしました。上記以外の「NED」に含めておりました事業、グループ全体の機能別役割であるシェアードサービス、教育研修、保育・介護等の人材サービス等は、上記4つのセグメントに含めず「その他」に配することといたします。また、グループ全体を統括する機能別役割や責任の明確化を図り、セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、管理部門等に係る費用の配賦方法を各セグメントの事業実態に即した合理的な基準を設け配賦する方法へ変更しております。

新しいセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益の金額は以下のとおりであります。

※1 BPO: Business Process Outsourcing (業務プロセスの委託)

※2 ITO: IT Outsourcing (ITアウトソーシング)

※3 NED: New Employment Development (新たな雇用開発)

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	派遣・BPO	ITO	エンジニア リング	リクルー ティング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	295,146	18,645	23,821	60,983	398,597	2,365	400,962	94	401,056
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	826	3,814	75	1,238	5,954	762	6,717	△6,717	—
計	295,973	22,459	23,897	62,222	404,551	3,127	407,679	△6,623	401,056
セグメント利益	13,962	1,719	1,051	4,907	21,641	187	21,829	1,641	23,470
セグメント資産	120,000	16,293	14,436	61,080	211,811	1,052	212,863	15,800	228,663
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	539	177	197	1,500	2,415	16	2,431	317	2,749
持分法適用会 社への投資額	279	—	—	—	279	—	279	—	279
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	358	135	293	957	1,744	73	1,818	374	2,193
減損損失	385	—	—	76	462	—	462	—	462
のれんの償却 額	784	622	375	2,460	4,243	—	4,243	—	4,243
のれんの未償 却残高	19,163	8,997	2,291	35,570	66,023	—	66,023	—	66,023

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の機能別役割であるシェアードサービス、教育研修、保育・介護等の人材サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(セグメント利益)

(単位：百万円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△6,640
全社収益※1	12,643
全社費用※2	△4,361
合計	1,641

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(セグメント資産)

(単位：百万円)

	当連結会計年度
セグメント間消去	△21,697
全社資産※3	37,497
合計	15,800

※3. 全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券、貸付金並びに管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「減価償却費」と「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

[関連情報]

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示がされているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) ㈱P&Pホールディングス株券等に対する公開買付けの件

当社の子会社であるテンプスタッフ(株) (以下「テンプスタッフ」といいます。)は、平成27年5月12日開催の同社取締役会において、以下のとおり、㈱P&Pホールディングス (以下「対象者」といいます。)の株券等を金融商品取引法に基づく公開買付け (以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議いたしました。

1. 本公開買付けの目的

対象者は、昭和62年1月に各メーカーの多様化する商品群の販売促進活動を支援することを目的に㈱ピーアンドピースとして設立され、平成24年10月に同社が単独株式移転を実施することにより同社の完全親会社となりました。現在、対象者グループは、対象者及び子会社6社 (非連結子会社1社を含みます。)で構成され「私たちは、生活者と企業の間を円滑にするサービスを提供し、すべての人の豊かさ向上に貢献します」を経営理念とし、生活者の皆様と企業の皆様の架け橋となり、すべての皆様の豊かさの向上に貢献する企業グループを目指すべく、4つの事業 (①SP0サービス事業 (セールス・プロセス・アウトソーシングサービス)、②BYSサービス事業 (バックヤード・サポートサービス)、③HRサービス事業 (ヒューマン・リソースサービス)、④その他の事業)を柱として全国規模で事業を展開しております。

一方、テンプスタッフは、人材にまつわる様々なビジネスを提供する総合人材サービスを主たる事業とする当社グループの中核会社として、「雇用の創造」「人々の成長」「社会貢献」を経営理念に掲げ、柔軟な労働市場の形成への要請に応え、雇用形態にかかわらず多面的な人材活用や、成熟産業から成長産業への失業なき労働移動、仕事と子育ての両立支援など、働き方の多様な選択肢の提供を通じて、雇用の流動化と安定化の実現を目指しております。

このような環境下において、当社は、対象者の代表取締役社長であり筆頭株主である山室正之氏との間で、今後の人材ビジネス業界及び両社の在り方について意見交換を行ってまいりました。以来、当社グループと対象者は、両社の企業価値向上に向けた関係構築の可能性について、複数回にわたって協議・検討を行ってまいりました。

上記協議・検討の結果、テンプスタッフと対象者が資本関係を構築することで、当社グループにおいては、サービスラインナップの更なる強化、顧客企業並びに求職者に向けたサービス提供体制の拡充に繋がること、対象者においては、当社グループが保有する経営資源やノウハウを活用することで、両社の更なる企業価値の向上、ひいては当社グループが目指す販売・営業支援領域におけるプレゼンスの強化が実現できるとの結論に至り、今般、テンプスタッフは対象者を完全子会社とすることを目的とした本公開買付けを実施することといたしました。

2. 対象者の概要

(a) 名称	㈱P&Pホールディングス
(b) 所在地	東京都新宿区新宿三丁目27番4号
(c) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山室 正之
(d) 事業内容	販売支援サービス、ストア支援サービス、人材サービス、その他アウトソーシングサービスを行うグループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
(e) 資本金	1,386百万円 (平成27年3月31日現在)
(f) 設立年月日	平成24年10月1日

3. 取得会社の概要

(a) 名称	テンプスタッフ(株)
(b) 所在地	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
(c) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 水田 正道
(d) 事業内容	労働者派遣事業、有料職業紹介事業、保育事業
(e) 資本金	995百万円 (平成27年3月31日現在)
(f) 設立年月日	昭和48年5月24日

4. 本公開買付けの概要

テンプスタッフは、対象者の普通株式及び新株予約権の全てを取得し、対象者をテンプスタッフの完全子会社とすることを目的として公開買付けを実施いたします。

本公開買付けにおいては、本公開買付けが成立した場合にテンプスタッフの保有する対象者の議決権数が3分の2以上となるよう買付予定数の下限を7,264,600株(注1)(注2)としており、応募株券等の総数が買付予定数の下限に満たない場合には応募株券等の全部の買付けを行いません。一方、本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設けておりませんので、応募株券等の総数が買付予定数の下限(7,264,600株)以上の場合には、テンプスタッフは、応募株券等の全部の買付けを行います。

なお、テンプスタッフは、平成27年5月12日現在、対象者株式を所有しておりませんが、同日に、対象者の代表取締役社長である山室正之氏との間で、本公開買付けによらずに、山室正之氏が所有する対象者株式100株を、テンプスタッフが公開買付期間中に普通株式の公開買付価格により買い受ける旨の株式譲渡契約を締結しております。

(注1) 対象者の議決権数は、対象者が平成27年5月12日に提出した平成27年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)(以下「対象者平成27年3月期決算短信」といいます。)に記載された平成27年3月31日現在の発行済株式総数(10,963,000株)から、対象者平成27年3月期決算短信に記載された平成27年3月31日現在の自己株式数(187,200株)を控除した数(10,775,800株)に、対象者が平成26年6月30日に提出した第2期有価証券報告書に記載された平成26年3月31日現在の新株予約権の目的となる株式の数(第1回新株予約権の目的となる株式の数92,800株及び第2回新株予約権の目的となる株式の数54,100株)の合計数(146,900株)から、平成26年4月1日から平成27年3月31日までに行使されたまたは失効した新株予約権257個(対象者によれば、第1回新株予約権257個とのことです。)の目的となる株式の数(25,700株)を控除した数(121,200株)を加算した数(10,897,000株)に係る議決権数(108,970個)としております。

(注2) 買付予定数の下限は、上記(注1)の議決権数(108,970個)に3分の2を乗じた数(小数点以下切上げ)(72,647個)に100株を乗じた数(7,264,700株)から、公開買付者が取得する予定の対象者普通株式数(100株)を控除した数(7,264,600株)としております。

(a) 買付予定数	10,896,900株
(b) 買付予定数の下限	7,264,600株(買付予定数の上限は設けておりません)
(c) 公開買付期間	平成27年5月13日(水曜日)から平成27年6月23日(火曜日)まで(30営業日)
(d) 公開買付価格	普通株式 1株につき、504円 第1回新株予約権 1個につき、30,400円 第2回新株予約権 1個につき、50,300円
(e) 決済の開始日	平成27年6月29日

5. 本公開買付けに係る重要な合意に関する事項

テンプスタッフは、対象者の代表取締役社長であり筆頭株主の山室正之氏(2,819,800株、株式保有割合25.88%)、山室正之氏の親族であり対象者の第三位株主である山室かおる氏(525,200株、株式保有割合4.82%)、及び山室かおる氏が代表取締役を務めており対象者の第二位株主である(株)ワイ・リンク(2,716,000株、株式保有割合24.92%)(以下「応募予定株主」と総称します。)との間で、平成27年5月12日付で応募契約をそれぞれ締結しております。

当該応募契約において、応募予定株主は、所有する対象者の普通株式の全て(合計6,060,900株(山室正之氏が公開買付期間中に、本公開買付けによらずにテンプスタッフに譲渡する予定の対象者株式100株を除いております。))、株式保有割合55.62%について本公開買付けに応募する旨を合意しております。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。